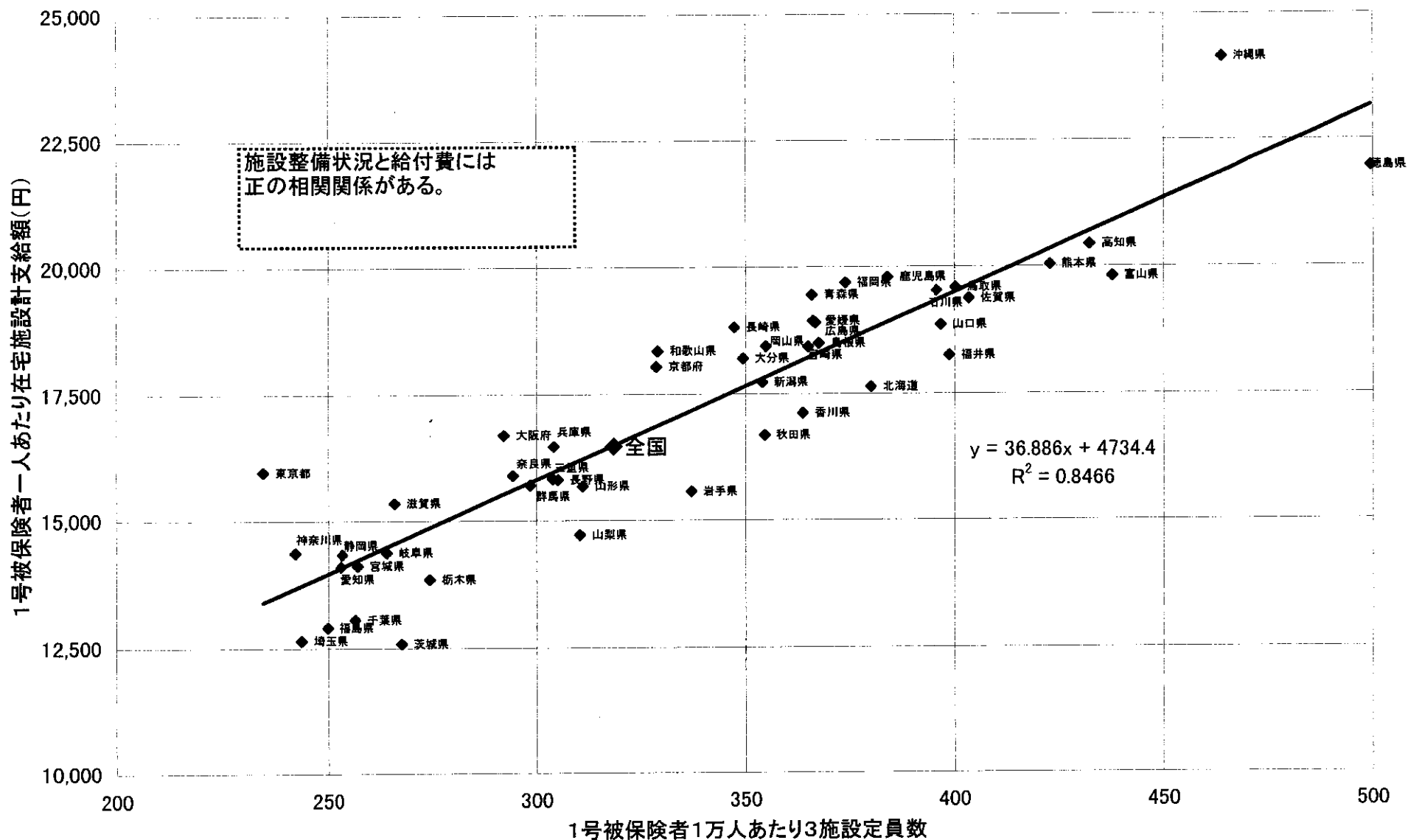
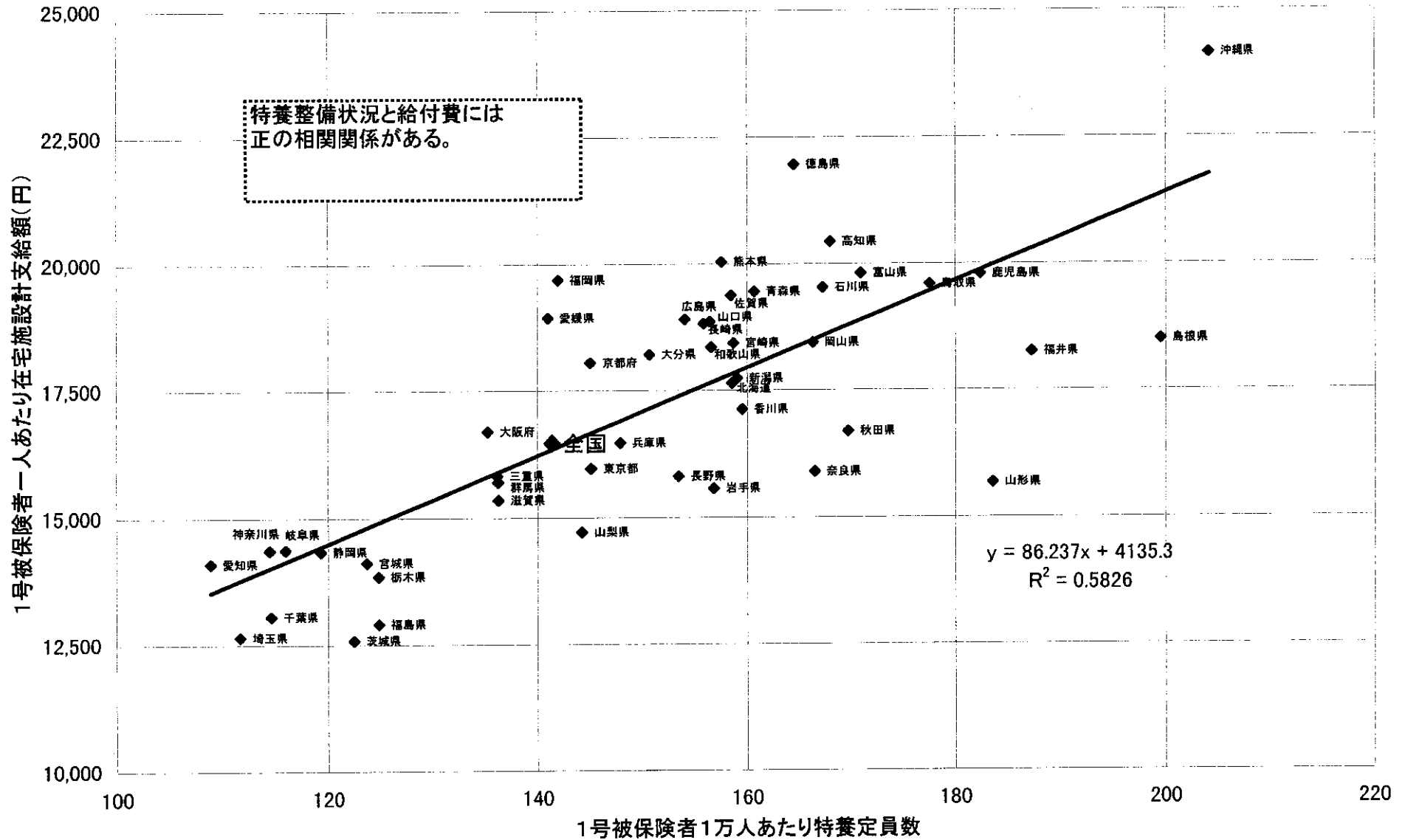


施設整備状況と介護給付費(3施設計)



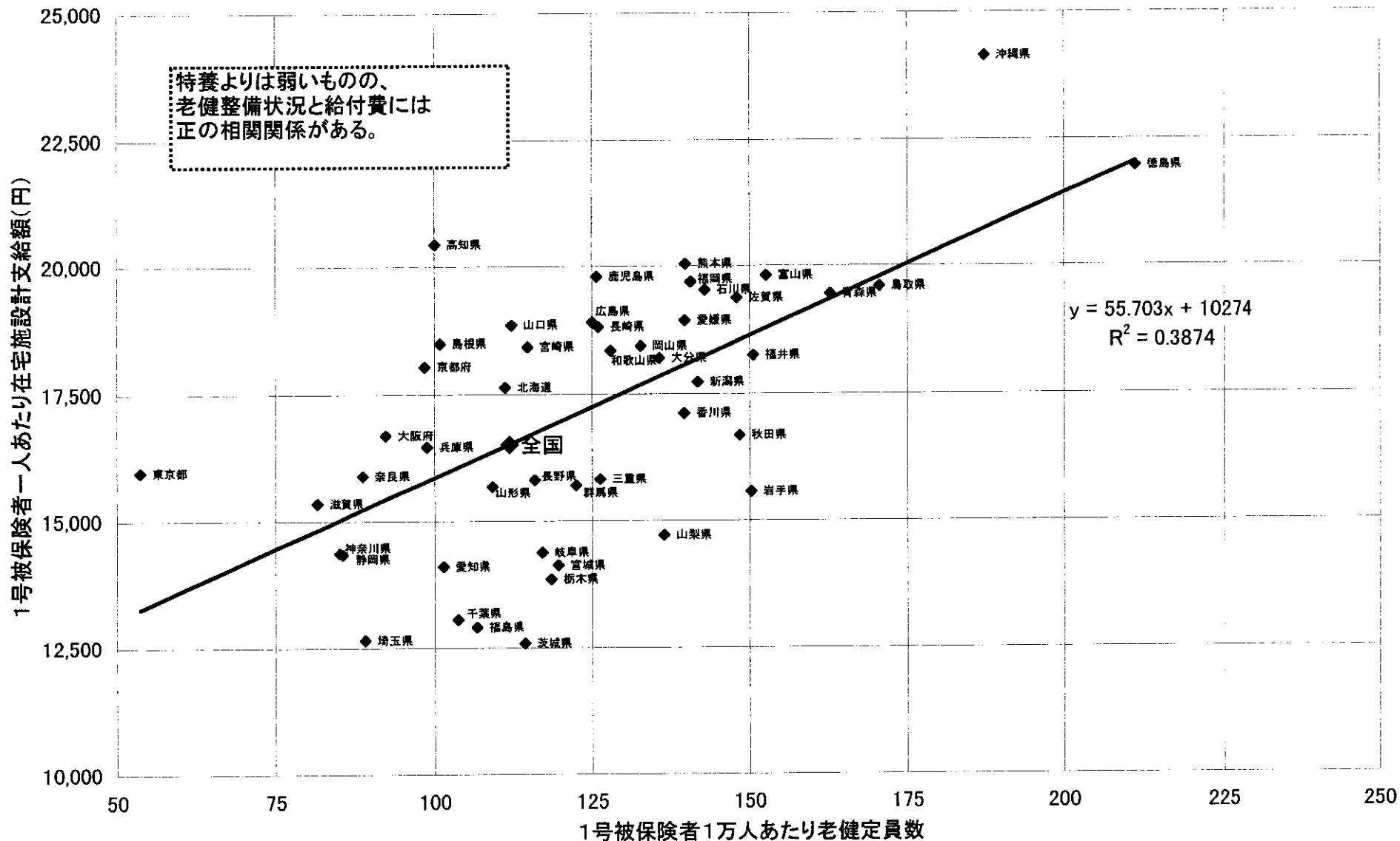
資料：3施設定員数は老健局振興課調べ(15年4月1日現在)、1号被保険者数(15年3月末)、在宅施設計支給額(15年1月)は老健局介護保険課「介護保険事業状況報告」

施設整備状況と介護給付費(特養)



資料: 特養定員数は老健局振興課調べ(15年4月1日現在)、1号被保険者数(15年3月末)、在宅施設計支給額(15年1月)は老健局介護保険課「介護保険事業状況報告」

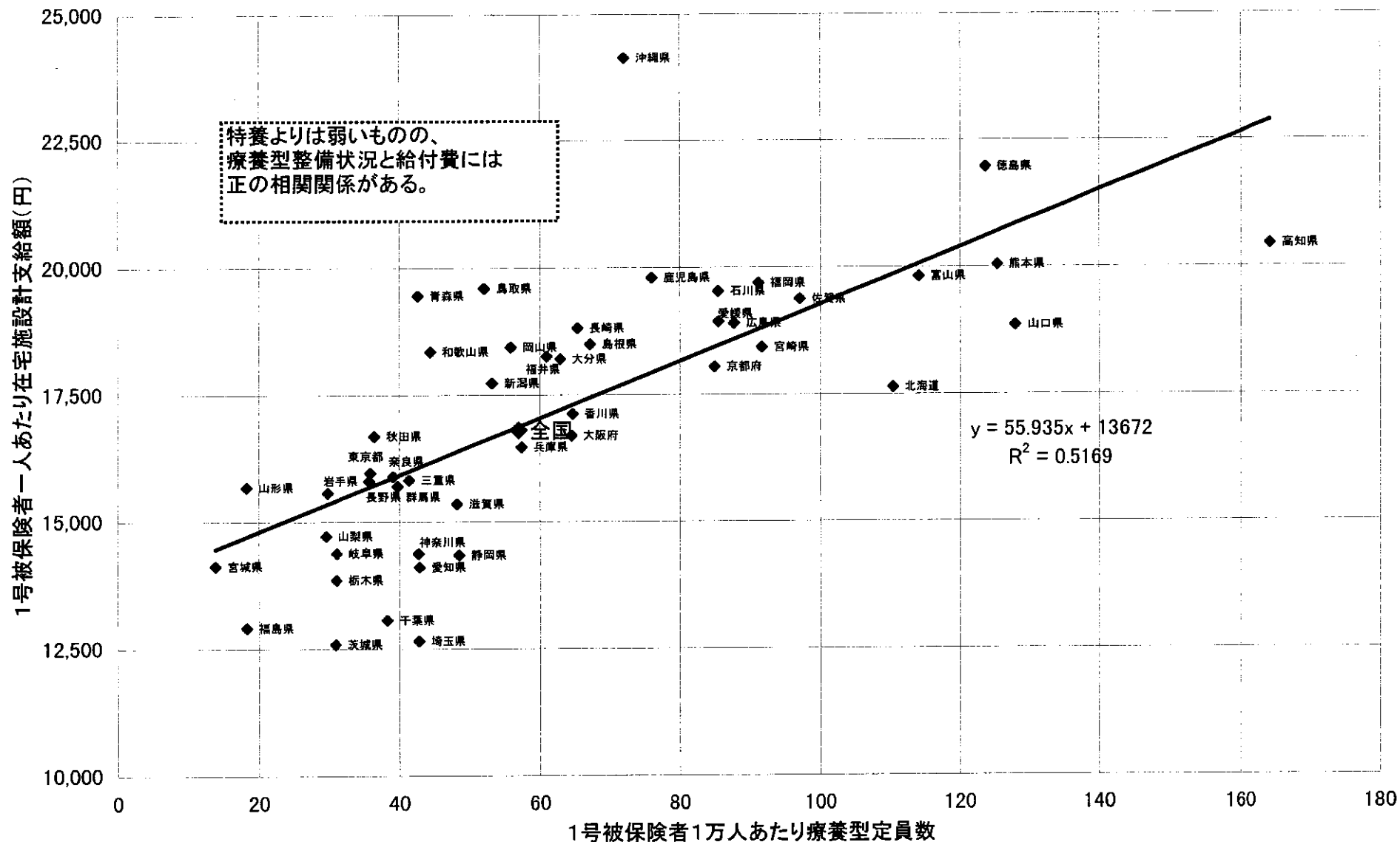
施設整備状況と介護給付費(老健)



55

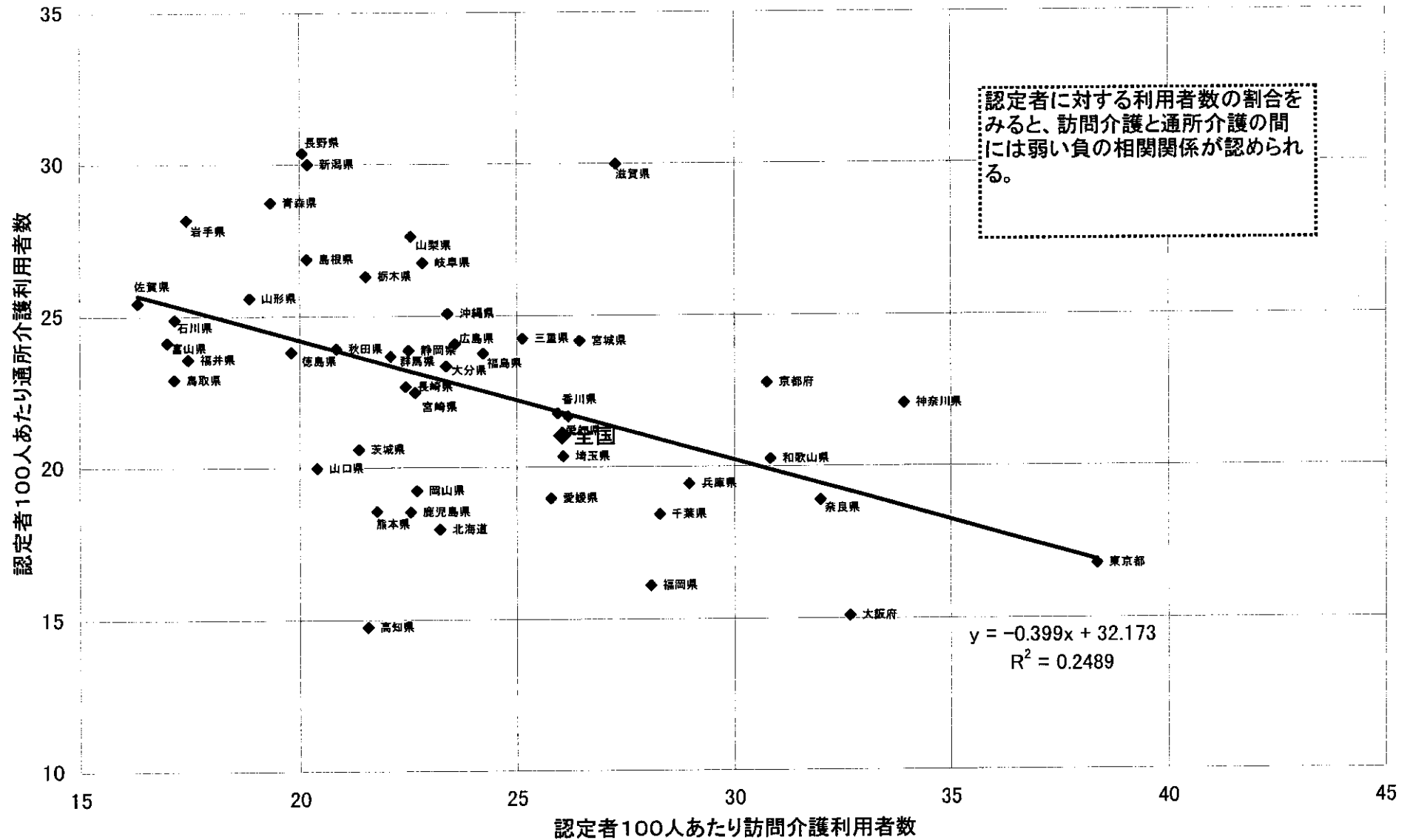
資料：老健定員数は老健局振興課調べ(15年4月1日現在)、1号被保険者数(15年3月末)、在宅施設計支給額(15年1月)は老健局介護保険課「介護保険事業状況報告」

施設整備状況と介護給付費(療養型)



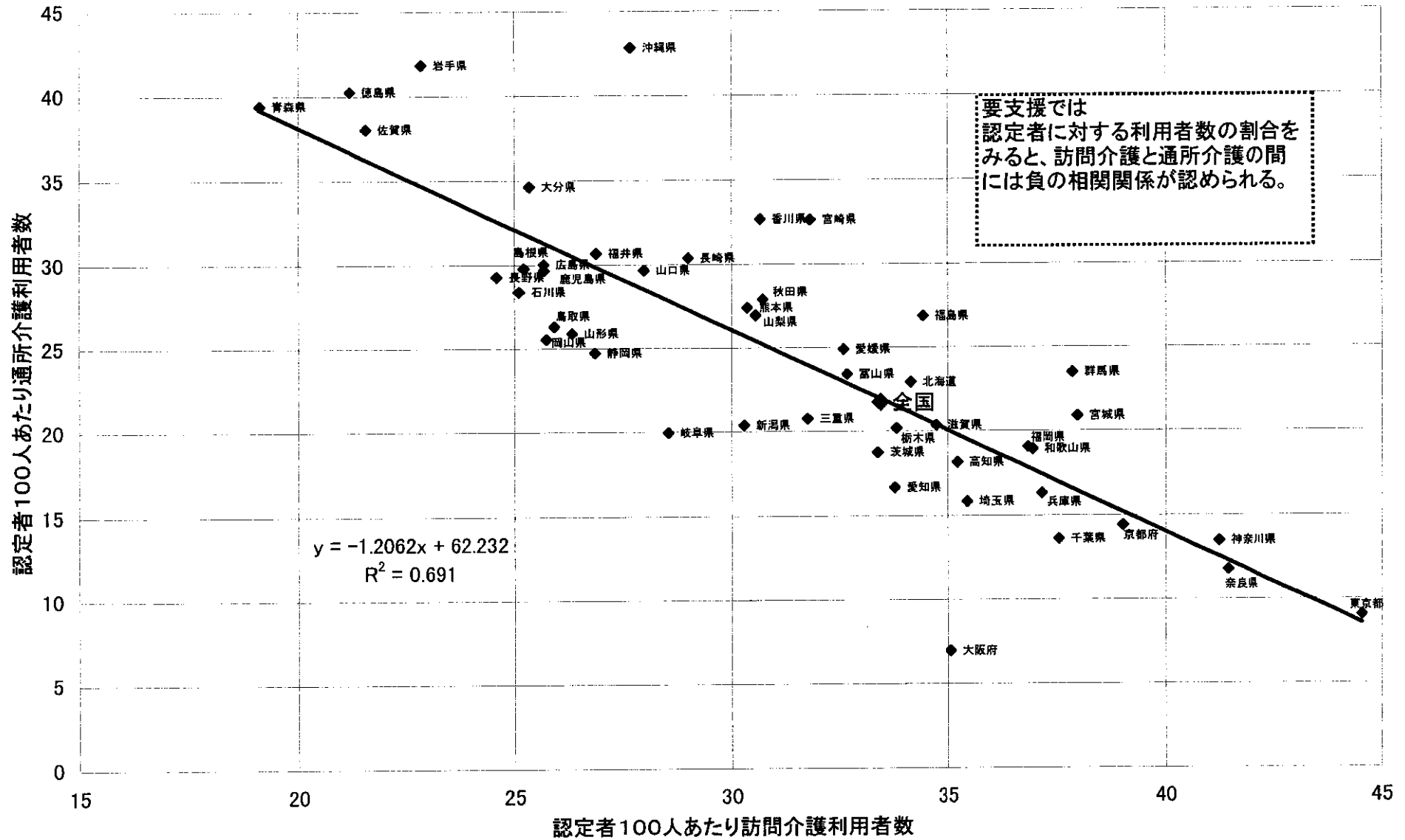
資料:療養型定員数は老健局振興課調べ(15年4月1日現在)、1号被保険者数(15年3月末)、在宅施設計支給額(15年1月)は老健局介護保険課「介護保険事業状況報告」

訪問介護利用者数と通所介護利用者数との関係(要介護度計)



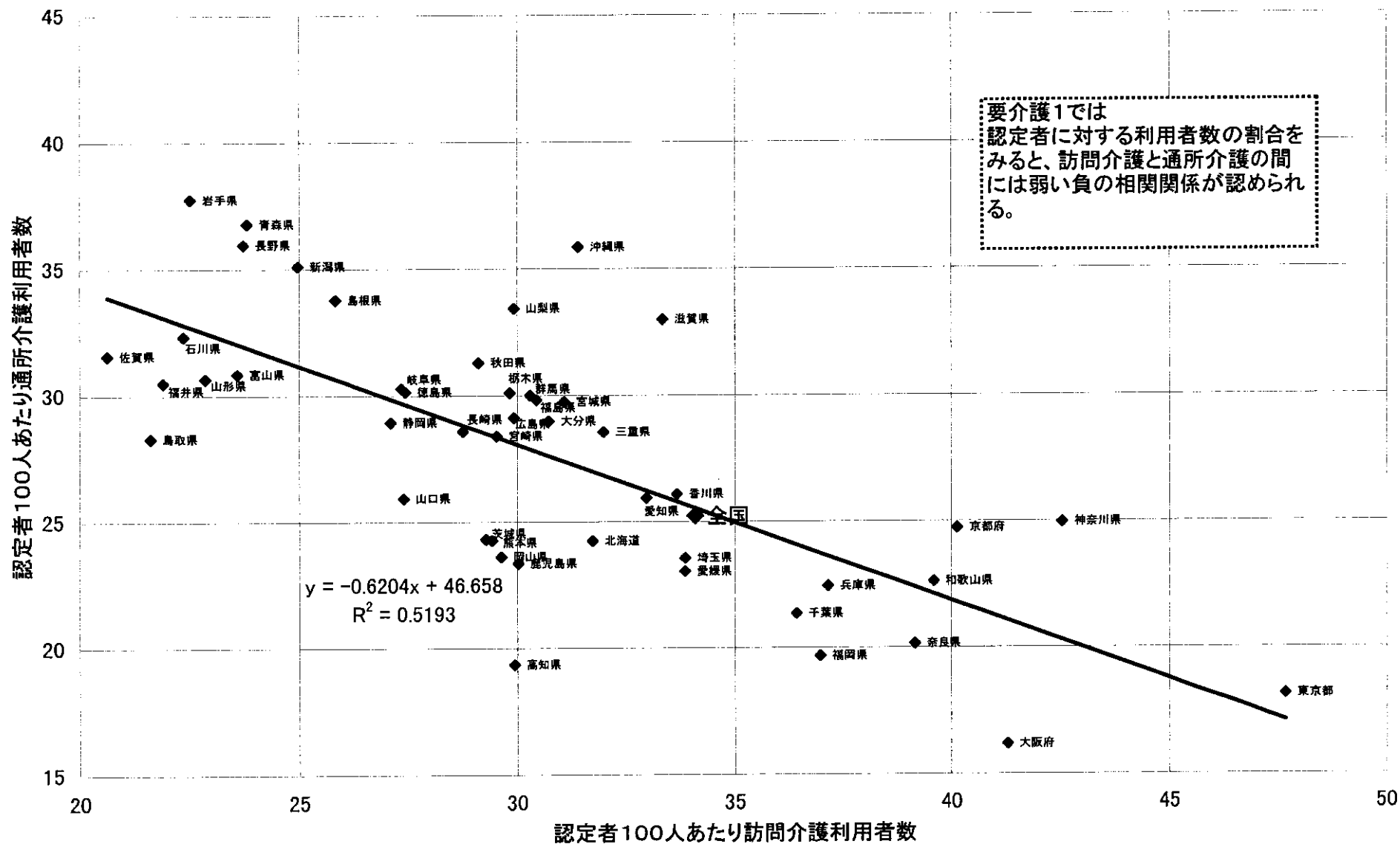
資料：認定者数(15年3月末)は老健局介護保険課「介護保険事業状況報告」、訪問介護利用者数、通所介護利用者数(いずれも15年3月審査分)は統計情報部「介護給付費実態調査」

訪問介護利用者数と通所介護利用者数との関係(要支援)



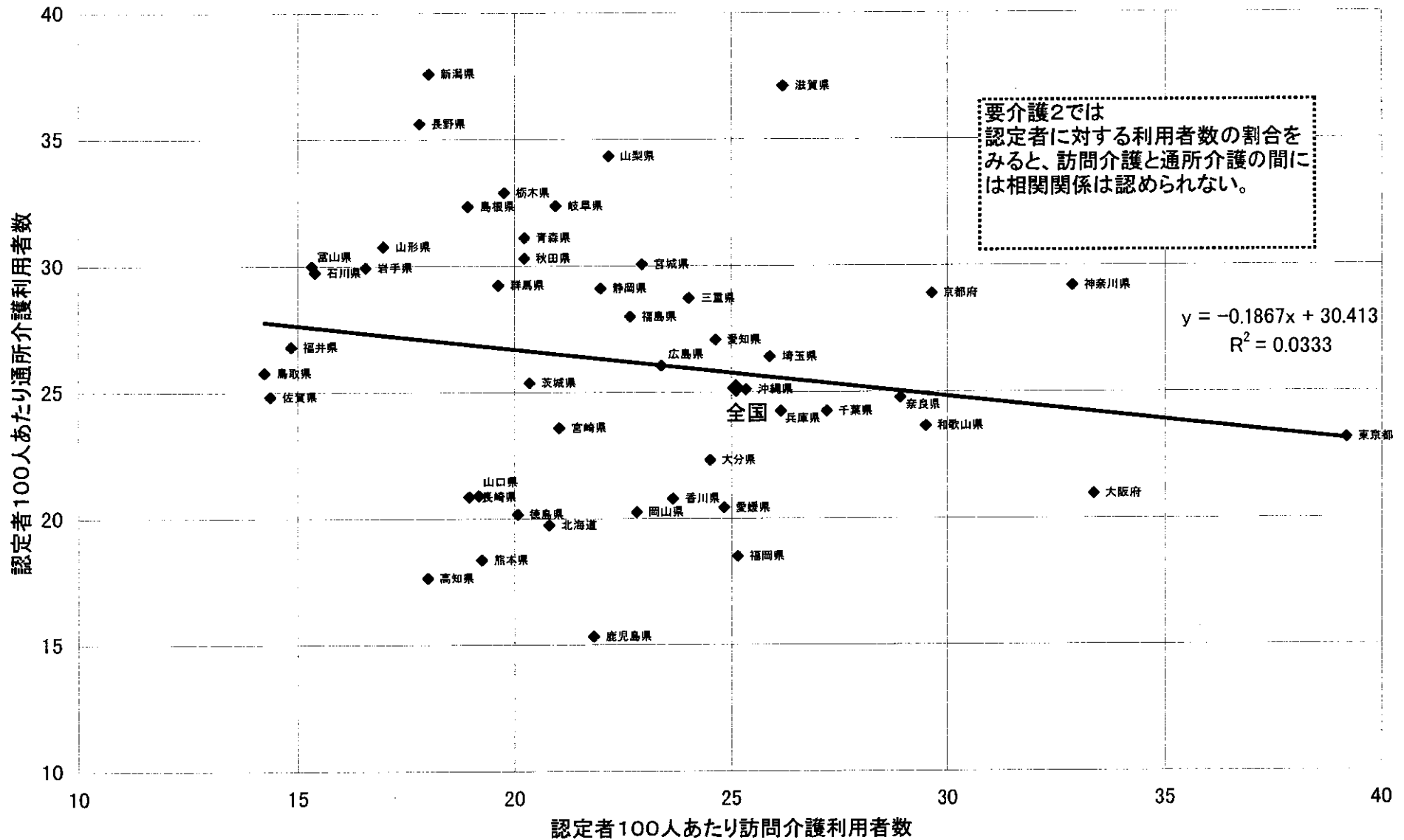
資料: 認定者数(15年3月末)は老健局介護保険課「介護保険事業状況報告」、訪問介護利用者数、通所介護利用者数(いずれも15年3月審査分)は統計情報部「介護給付費実態調査」

訪問介護利用者数と通所介護利用者数との関係(要介護1)



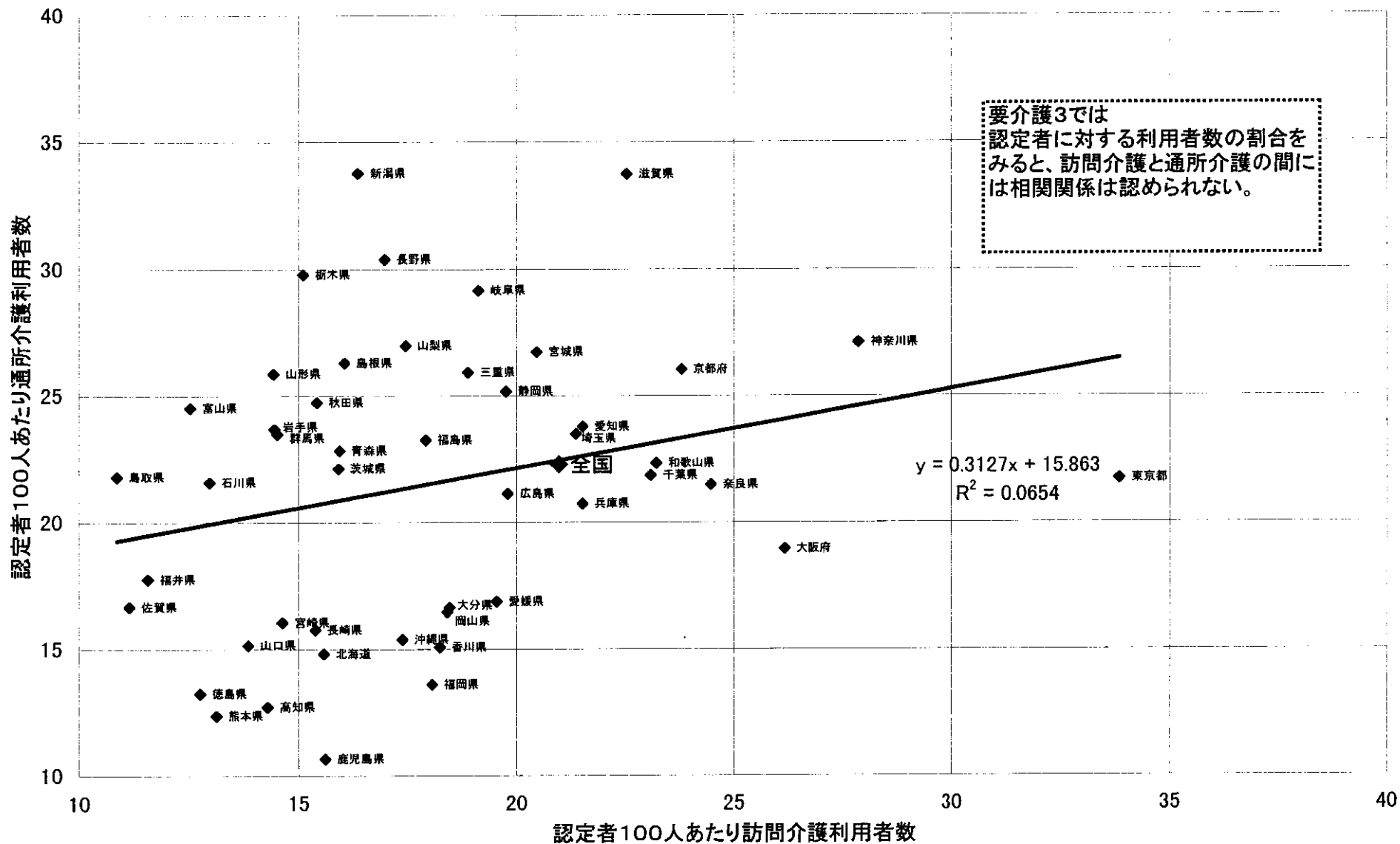
資料: 認定者数(15年3月末)は老健局介護保険課「介護保険事業状況報告」、訪問介護利用者数、通所介護利用者数(いずれも15年3月審査分)は統計情報部「介護給付費実態調査」

訪問介護利用者数と通所介護利用者数との関係(要介護2)



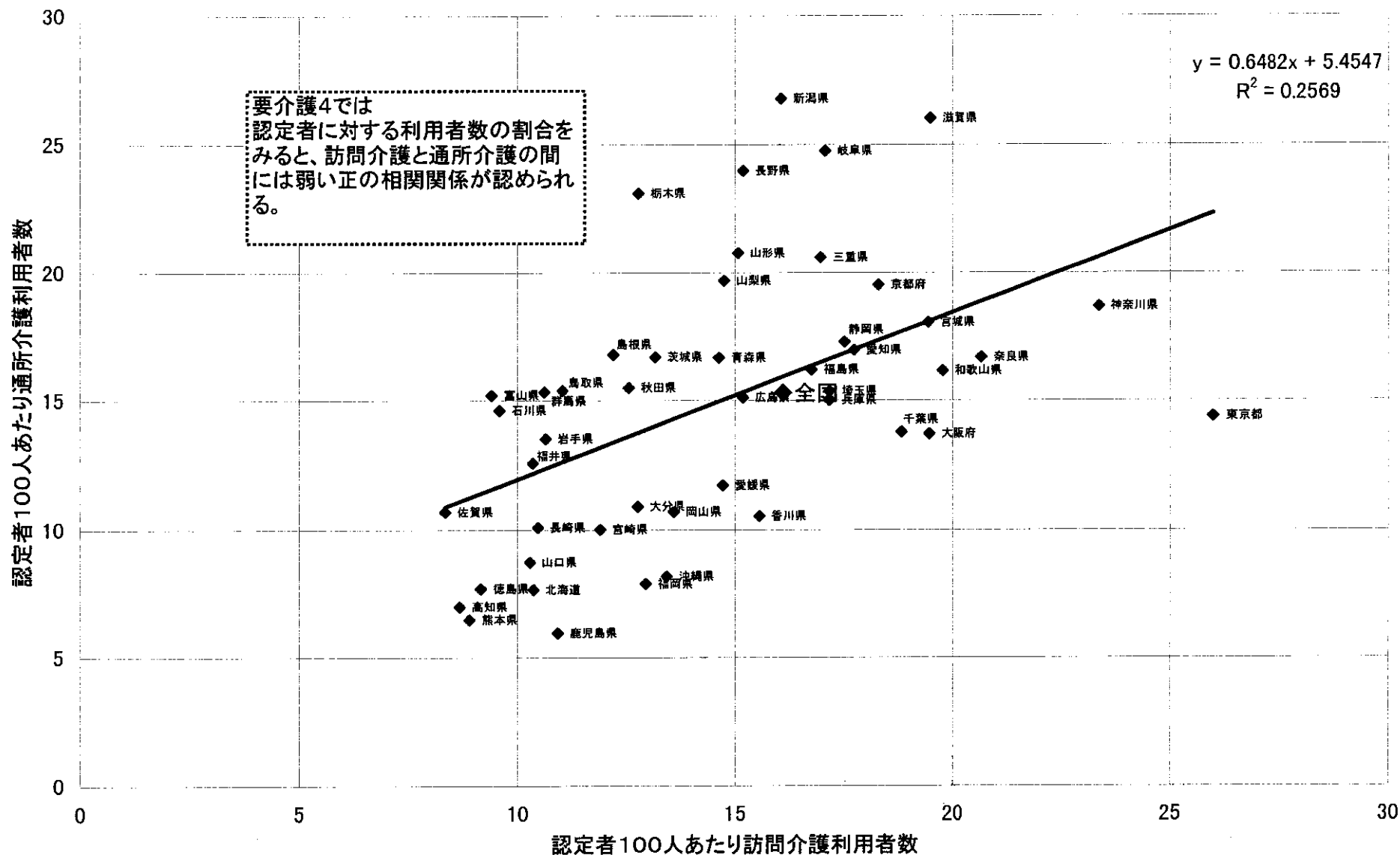
資料: 認定者数(15年3月末)は老健局介護保険課「介護保険事業状況報告」、訪問介護利用者数、通所介護利用者数(いずれも15年3月審査分)は統計情報部「介護給付費実態調査」

訪問介護利用者数と通所介護利用者数との関係(要介護3)



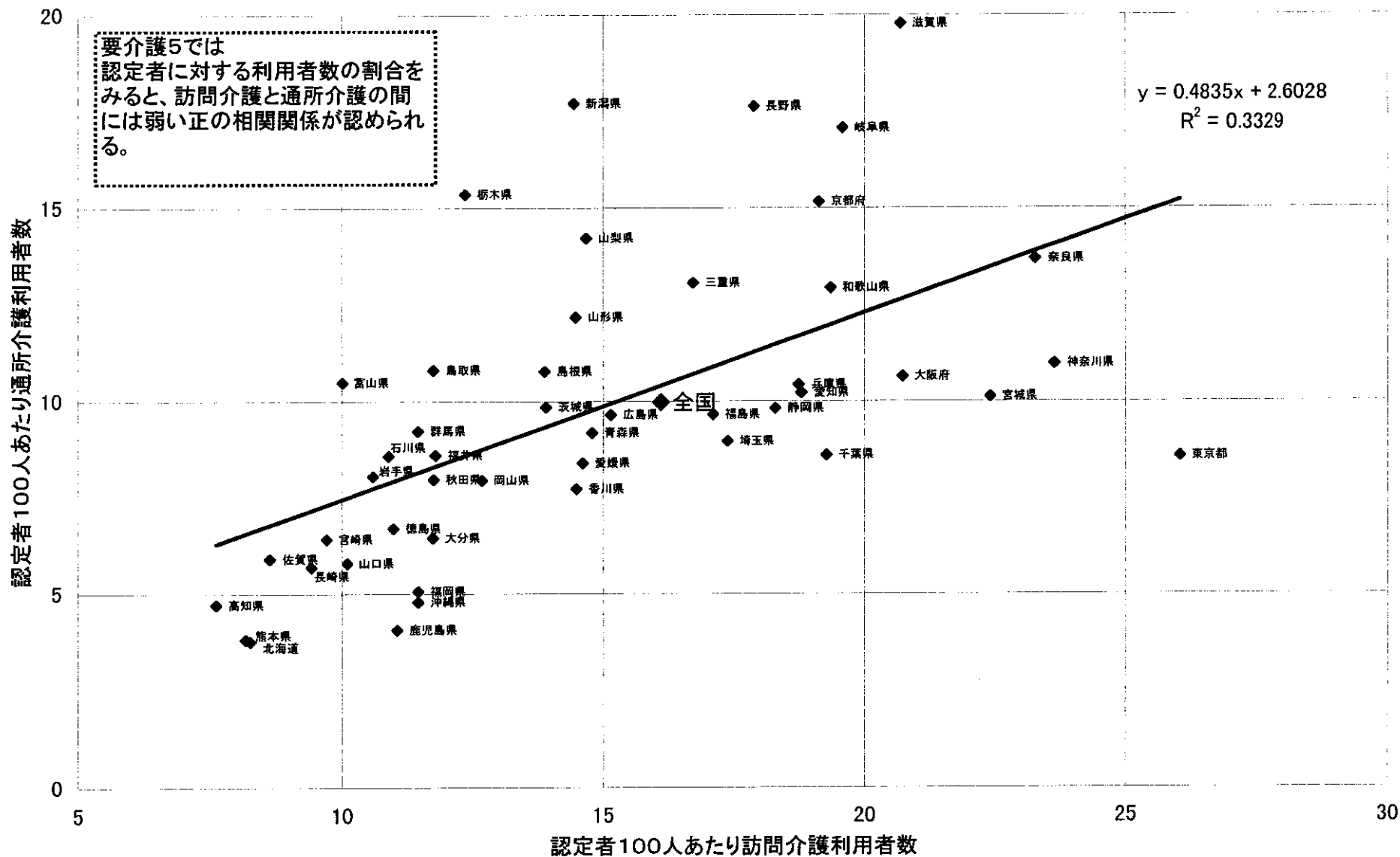
資料: 認定者数(15年3月末)は老健局介護保険課「介護保険事業状況報告」、訪問介護利用者数、通所介護利用者数(いずれも15年3月審査分)は統計情報部「介護給付費実態調査」

訪問介護利用者数と通所介護利用者数との関係(要介護4)



資料: 認定者数(15年3月末)は老健局介護保険課「介護保険事業状況報告」、訪問介護利用者数、通所介護利用者数(いずれも15年3月審査分)は統計情報部「介護給付費実態調査」

訪問介護利用者数と通所介護利用者数との関係(要介護5)

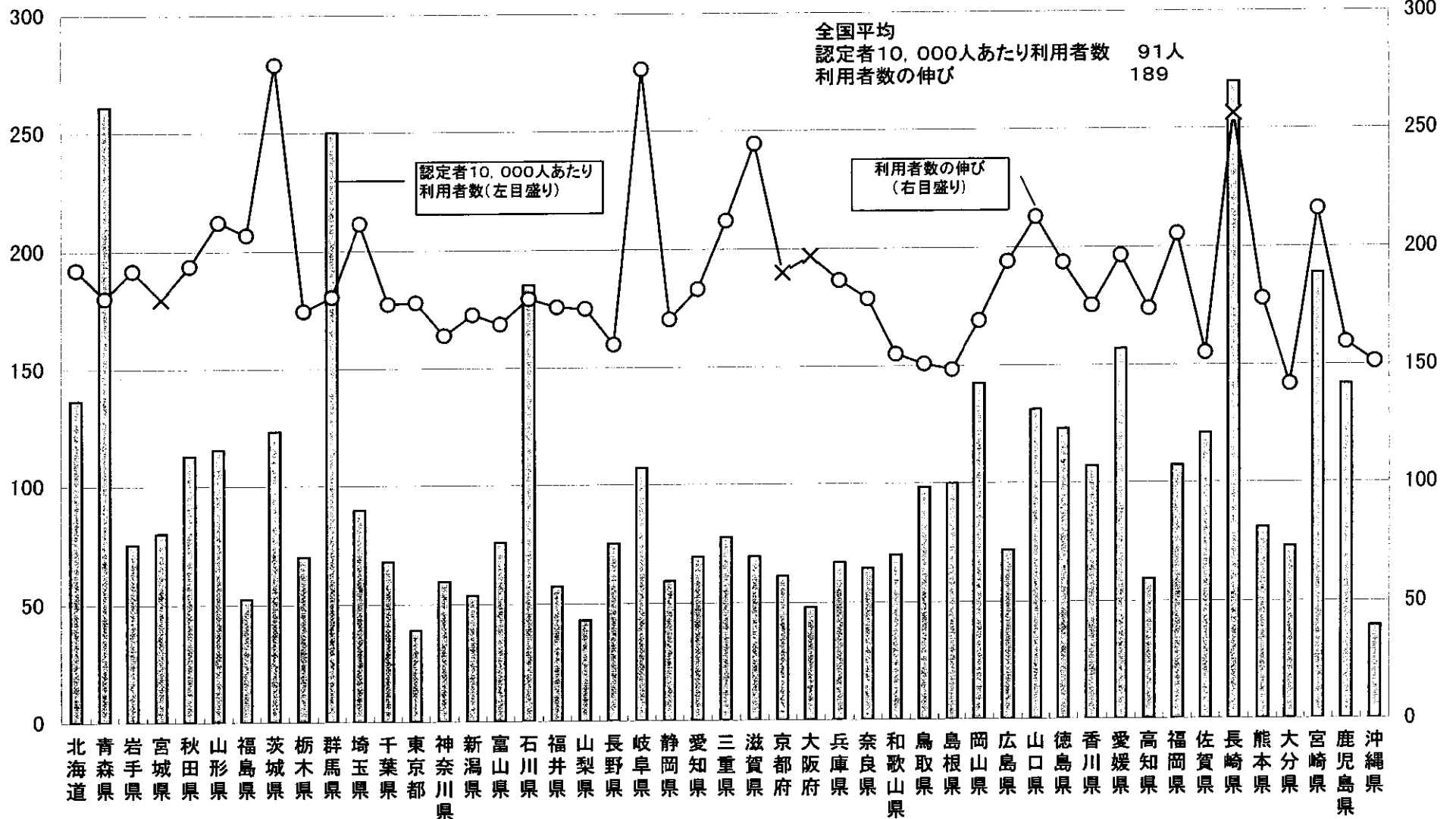


資料:認定者数(15年3月末)は老健局介護保険課「介護保険事業状況報告」、訪問介護利用者数、通所介護利用者数(いずれも15年3月審査分)は統計情報部「介護給付費実態調査」

痴呆性高齢者グループホーム利用者数(15年3月審査分)と伸び(14年3月→15年3月)

認定者10000人あたり利用者数
(15年3月審査分)

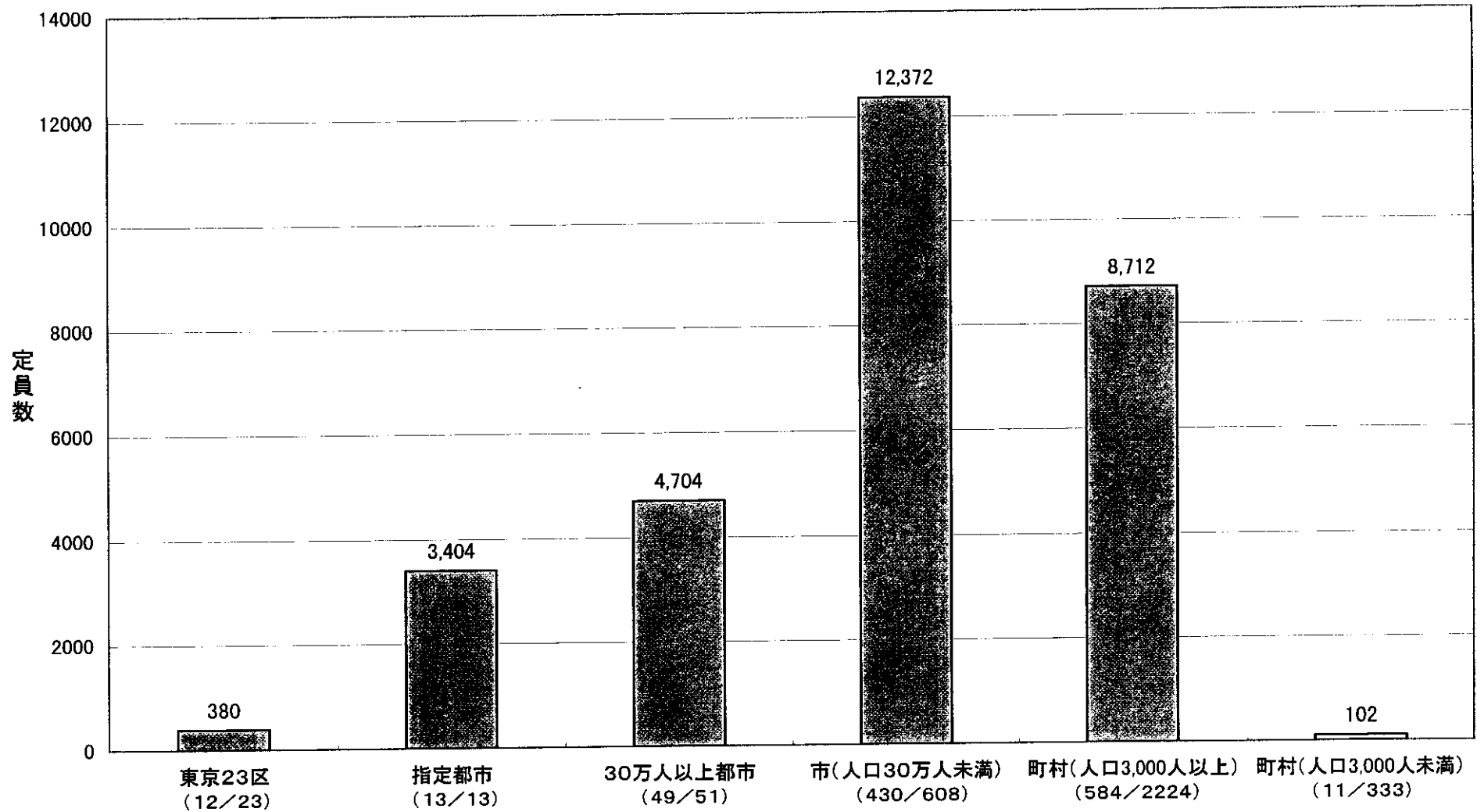
利用者数の伸び
(14年3月審査分=100)



資料: GH利用者数は統計情報部「介護給付費実態調査(15年3月審査分および14年3月審査分)」、認定者数(15年3月末)は老健局介護保険課「介護保険事業状況報告」

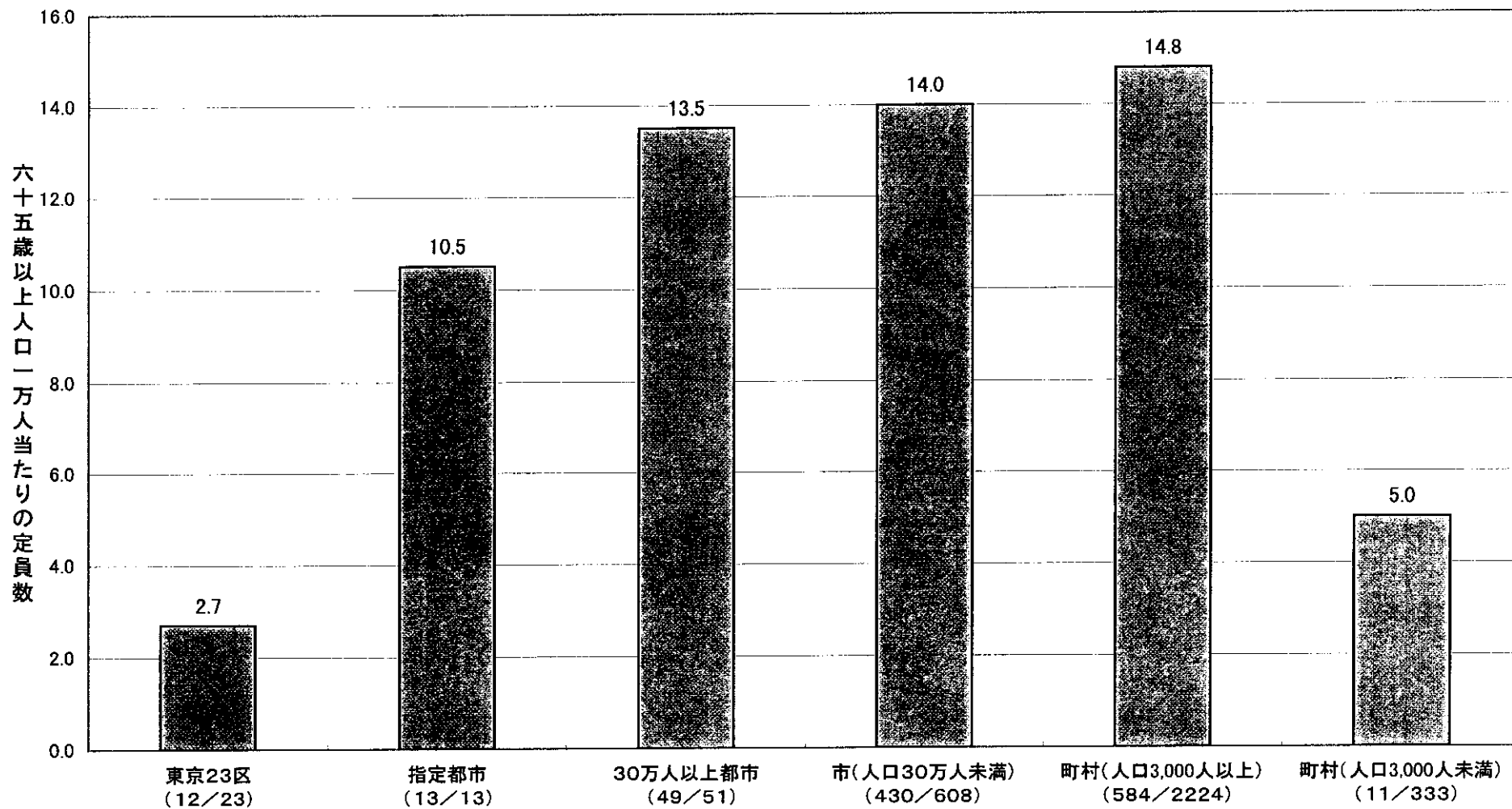
注: 14年3月審査分については宮城、京都、大阪、長崎において集計されていない保険者(計6保険者)がある。よってこれらの府県については伸びが高く出ていることに留意する必要がある。

自治体規模別のグループホーム定員数(実数)



注1: ()は各区分に属する自治体の総数に対するグループホームの所在する自治体の数である。
 注2: グループホーム定員数は、平成14年12月1日現在の老健局・計画課調べによるもの。
 注3: 65歳以上人口は、平成14年3月31日現在の住民基本台帳によるもの。

自治体規模別のグループホーム定員数(65歳以上人口1万人当たり)

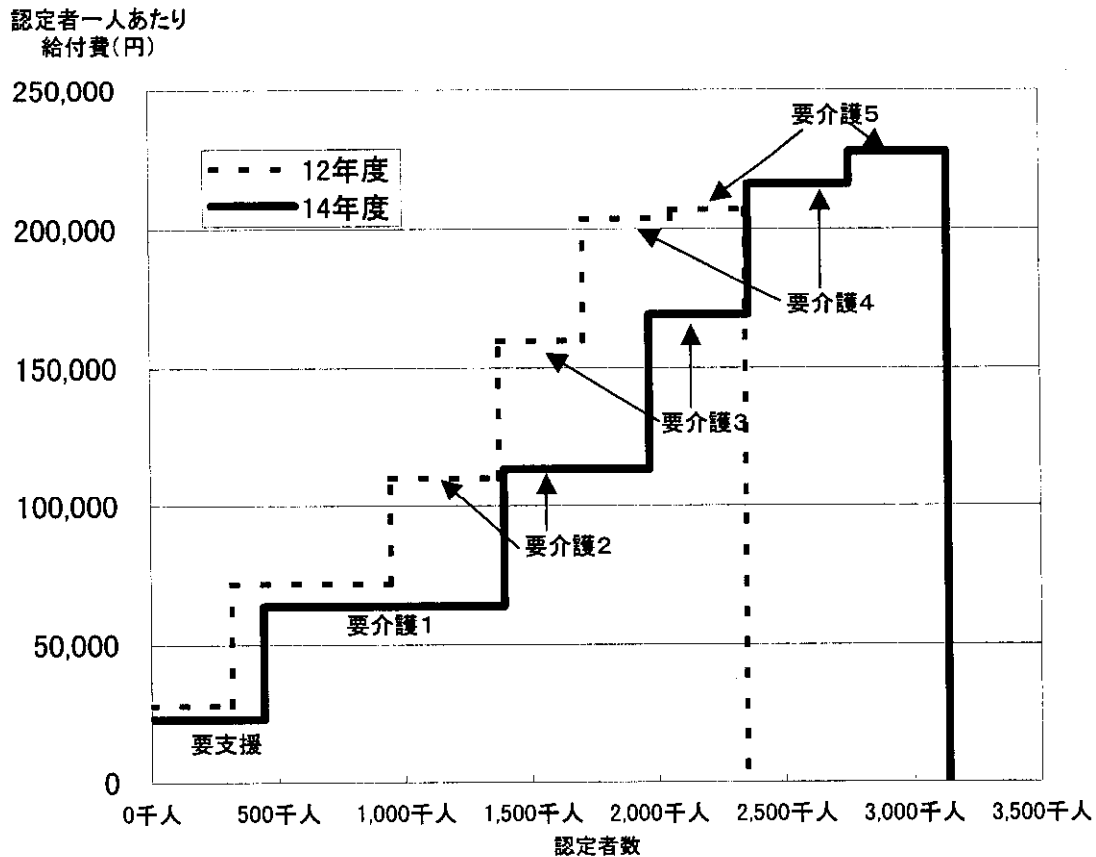


注1:()は各区分に属する自治体の総数に対するグループホームの所在する自治体の数である。

注2:グループホーム定員数は、平成14年12月1日現在の老健局・計画課調べによるもの。

注3:65歳以上人口は、平成14年3月31日現在の住民基本台帳によるもの。

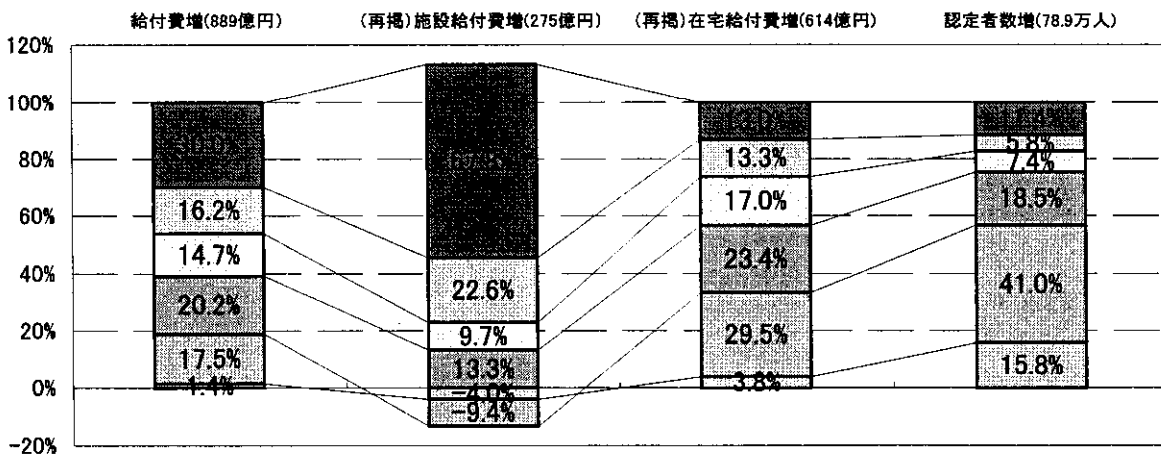
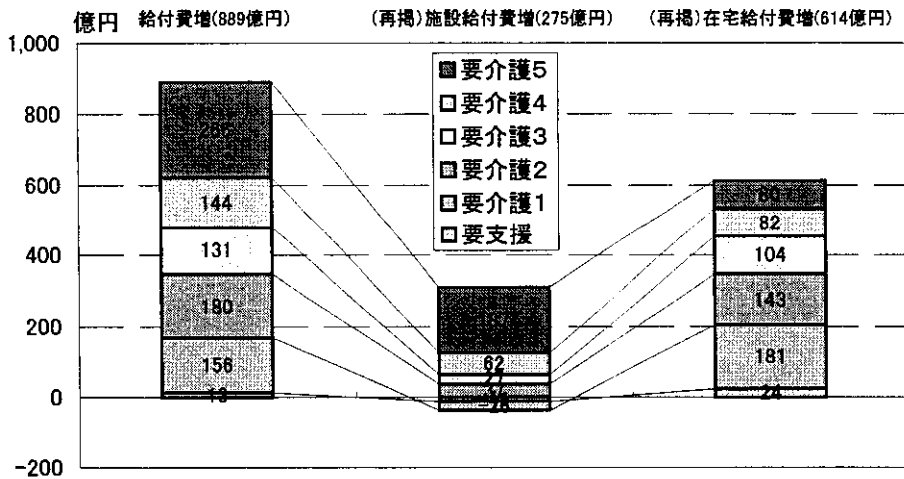
要介護度別給付費、認定者数、認定者一人あたり給付費(月平均)



		要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計
12年度	給付費	90億円	450億円	474億円	534億円	710億円	607億円	2,864億円
	認定者数	32.1万人	62.4万人	42.9万人	33.5万人	34.8万人	29.3万人	235.0万人
	認定者一人あたり給付費	2.8万円	7.2万円	11.0万円	16.0万円	20.4万円	20.7万円	12.2万円
14年度	給付費	103億円	606億円	654億円	665億円	853億円	873億円	3,754億円
	認定者数	44.6万人	94.8万人	57.6万人	39.3万人	39.4万人	38.3万人	314.0万人
	認定者一人あたり給付費	2.3万円	6.4万円	11.4万円	16.9万円	21.6万円	22.8万円	12.0万円
伸び率	給付費	14.2%	34.6%	38.0%	24.5%	20.3%	43.9%	31.0%
	認定者数	38.9%	51.9%	34.1%	17.5%	13.1%	30.7%	33.6%
	認定者一人あたり給付費	-17.8%	-11.4%	2.9%	5.9%	6.3%	10.1%	-1.9%
増加分	給付費	13億円	156億円	180億円	131億円	144億円	266億円	889億円
	寄与率	1.4%	17.5%	20.2%	14.7%	16.2%	30.0%	100.0%
	認定者数	12.5万人	32.4万人	14.6万人	5.9万人	4.6万人	9.0万人	78.9万人
	寄与率	15.8%	41.0%	18.5%	7.4%	5.8%	11.4%	100.0%
	認定者一人あたり給付費	-0.5万円	-0.8万円	0.3万円	0.9万円	1.3万円	2.1万円	-0.2万円

資料: 厚生労働省老健局「介護保険事業状況報告(月報)」より算出
 注: 14年度は10ヶ月(14年3月サービス分~12月サービス分)平均である。

給付費、利用者数、利用者一人あたり給付費(月平均)



在宅		要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計
12年度	給付費	75億円	236億円	185億円	164億円	151億円	146億円	957億円
	利用者数	20.9万人	38.0万人	23.1万人	14.8万人	12.1万人	10.3万人	119.3万人
	利用者一人あたり給付費	3.6万円	6.2万円	8.0万円	11.1万円	12.5万円	14.1万円	8.0万円
14年度	給付費	99億円	417億円	329億円	269億円	233億円	226億円	1,571億円
	利用者数	27.9万人	63.7万人	35.7万人	20.6万人	15.3万人	12.9万人	176.1万人
	利用者一人あたり給付費	3.5万円	6.6万円	9.2万円	13.0万円	15.2万円	17.5万円	8.9万円
伸び率	給付費	31.5%	76.8%	77.5%	63.4%	54.0%	54.9%	64.2%
	利用者数	33.4%	67.6%	54.6%	39.1%	26.3%	25.0%	47.6%
	利用者一人あたり給付費	-1.4%	5.5%	14.8%	17.5%	22.0%	23.9%	11.2%
増加分	給付費	24億円	181億円	143億円	104億円	82億円	80億円	614億円
	寄与率	3.8%	29.5%	23.4%	17.0%	13.3%	13.0%	100.0%
	利用者数	7.0万人	25.7万人	12.6万人	5.8万人	3.2万人	2.6万人	56.8万人
	寄与率	12.3%	45.2%	22.2%	10.2%	5.6%	4.6%	100.0%
	利用者一人あたり給付費	-0.1万円	0.3万円	1.2万円	1.9万円	2.7万円	3.4万円	0.9万円

施設		要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計
12年度	給付費	15億円	214億円	289億円	370億円	558億円	461億円	1,907億円
14年度	給付費	4億円	188億円	325億円	397億円	621億円	647億円	2,182億円
伸び率	給付費	-72.6%	-12.1%	12.7%	7.2%	11.1%	40.5%	14.4%
増加分	給付費	-11億円	-26億円	37億円	27億円	62億円	187億円	275億円
	寄与率	-4.0%	-9.4%	13.3%	9.7%	22.6%	67.8%	100.0%

資料:厚生労働省老健局「介護保険事業状況報告(月報)」より算出
 注:14年度は10ヶ月(14年3月サービス分~12月サービス分)平均である。
 注:当該資料では要介護度別に施設受給者数を把握していない。